

*From Mahan to Pearl Harbor: The Imperial Japanese Navy  
and the United States*

By Sadao Asada. (麻田 貞雄). Annapolis, Md., Naval Institute Press, 2006.

(xii + 387pp. ISBN 1-55750-042-8 \$ 36.95)

J. チャールズ・シエンキング  
(J. Charles Schencking)

小 出 輝 章 訳

近代日本史、日米関係史、そして日本海軍史の海外研究者に、麻田貞雄教授をいまさら紹介する必要はない。その長い経歴と優れた業績を通じて、麻田氏が研究を世に問うたびに、常に波濤を制覇してきた。麻田氏は、大胆な学説を提示してきたが、それらは細心の研究に裏打ちされ、単に新生面を開拓するだけではなく、既存の考えや概念にみごとに挑戦してきたのである。そのほとんど全ての業績で、麻田氏は軍事史、外交史、伝記、イデオロギー、組織行動、そして政治過程を統合するのに成功してきた。しかし、もつとも重要なことは、麻田は日米関係史の中で決定的でありなが

ら、しばしば過度に単純化されてきた日本海軍と他の諸組織の研究に、太平洋の両岸から新たな方向性を示したことがある。

本稿でとりあげる最新の研究も例外ではない。四〇年にわたる研究と教育の成果として、またこれまで見過ごされてきたか、あるいは入手不可能だった資料を活用することによって完成した *From Mahan to Pearl Harbor: The Imperial Japanese Navy and the United States* は、指導者レベルの日米関係、海軍史、パール・ハーバーへの苦難に満ちた道程、また個人や組織が国家政策や外交に果たした重大な役割に関心を抱く人にとって必読の書である。学界、学生、海軍史ファン、そして一般読者にも広くアピールする優れた研究であり、私は躊躇することなく本書を推薦する。タイトルをちらつと見ただけでは、本書がアルフレッド・マハンと彼の海上権力の概念が日本海軍に与えた影響についてだけではないのかと疑う向きがあるかもしれない。しかし、本書はそれよりずっと広い範囲を扱っている。麻田氏は、日本における海軍思想の展開とその教条的な「艦隊決戦」至上主義を検討し、その両者が日本海軍の戦闘計画、予算の要求、建艦計画にどのような影響を及ぼしたのか、そしてこれらの要因が究極的に日米関係にどのような影響を及ぼしたのかを巧みに検討する。さらに麻田氏は、海軍軍縮をめぐる政治過程について新しい洞察を提示し、また「国防」が何を意味するかをめぐり日本海軍の様々な個人や派閥の間に競合的で二律背反の見解が出現したこと、そして官僚主義的な海軍予算拡張の追求が海軍の計画立案をどのように方向付けたのか、などについて新しく光を投げかける。また、本書の後段の章で、麻田氏は学徒や学界をいまなお虜にしている基底的な重要な疑問——すなわち、その士官の多くが勝算なしと熟知していたのに、なぜ日本海軍が対米戦争を決定したのか——に正面から取り組む。要するに、本書は日本海軍の最たる権威の一人のライフワークを凝縮した作品である。本研究書は、日清戦争から真珠湾攻撃までの太平洋をめぐる両国関係に、日本海軍が果たした決定的に重要な役割に関するわれわれの理解を高め、深めてくれる。

本書の第一部で、麻田氏はマハンの大海軍主義・海上権力論のイデオロギーの展開をたどる。麻田氏は、含蓄と洞察に富むマハン像を読者に提供し、彼の青年時代（『イロコイ号』に搭乘して日本に滞在したとき）の対日イメージ、そしてマハンの海軍理論について述べる。さらに麻田氏は、どのようにマハンの著作が日本に浸透し、佐藤鉄太郎や秋山真之のような日本海軍の初期の理論家たちに影響を及ぼしたのかを描く。麻田氏のもっとも優れた点は、日本は他のいかなる海軍国よりも徹底してマハンの海軍戦略ドクトリンを摂取したという、通俗的で繰り返し述べられてきた主張を否認していることにある。<sup>1)</sup> 麻田氏は、「日本のマハン思想の摂取は、主力艦決戦にのみ拘泥した、高度に選択的で恣意的なものであった」と力強く論証する（四四ページ）。麻田氏は、どのようにして、なぜ、多くの海軍指導者がマハンの主張した大艦巨砲主義、決戦主義を是認したのかを豊富な資料により立証する。これほど重要ではないが、本書の後段の章で、海軍強硬派の指導者の何人かがマハンと同様に中国をめぐる日米戦争が不可避であると考えたことについて説明している。日本海軍指導者たちが悲惨にも理解しそこねたことは、マハン理論が主として通商保護および海上貿易による通商帝國の創造と維持を中心に展開する思想であるということだった。

なぜ日本海軍はマハンのイデオロギーの一部分しか摂取しなかったのか。まず第一に、麻田氏はマハンの海上権力論のイデオロギーは実際複雑であり、ときとして英語圏の人々にとってさえも十分に理解するのが困難だったと示す。マハンの複雑難解なイデオロギーには、（たとえば艦隊決戦、戦力の集中、戦艦至上主義のような）戦術的な要素と、（たとえばかなり大きな、防備された根拠地の基本的な重要性のような）戦略的な要素、そして通商拡大は海軍力によって導かれ維持されるべきだという漠然とした理論が含まれているのである。

第二に、より重要であるが、麻田氏は日本海軍指導者たちが、大艦砲主義、艦隊決戦主義というマハン理論のメンタリティーに執着したのは、それが海軍の予算拡大を要求し、また巨大な予算を通じて海軍の組織的な立場を強化する

のに役立つからだと述べる。おそらく、グローバルな通商というマハンの思想に、少なくとも当初、日本海軍の指導者や思想家たちに共鳴しなかったであろう。その理由は日本の地理的、地政学的、そして経済的な位置に発する。言い換えれば、一九一四年以前の日本帝国がきわめてごちんまりした地域的なものであったので、日本海軍は、海上通商ルートへの保護やグローバルな帝国の防衛に必要なものとして艦隊拡張をうまく正当化することができなかった。日本海軍が海上通商の保護という重要な任務にほとんど注意を払わなかったことが、一九四二―四三年の破滅的な結果をもたらすことになる。しかしながら、麻田氏の前段の章でもっとも優れているのは、日本海軍の初期の知的・教義的な歴史に遡って、決定的に重要な大艦巨砲主義、艦隊決戦のメンタリティーを丹念に調べていることである。これらの章でわたしが唯一望むことは、麻田氏がとくに日本海海戦、より一般的には日露戦争を彼の分析と叙述に組み入れていたら、ということである。たとえば、一九〇五年五月二七日の東郷平八郎によるバルチック艦隊の壊滅が、決戦主義という日本海軍の固定観念にどのような影響を与えたのか。より端的には、日露戦争の最終段階における日本の危険にさらされた戦略的地位が、大正・昭和前期の軍部の思考と計画にどのような影響を及ぼしたのか。この点をもっと強調する必要があるのではなからうか。

本書の第二部で、麻田氏はワシントン会議というプリズムを通して日米の海軍および外交関係を吟味する。ここでは、麻田氏は自身および他の歴史家たち——ロージャー・ディングマン、マーク・ピーティ、デイヴィッド・エヴァンズら——が世界史におけるこの重大な時期について述べてきたことをさらに発展させる。麻田氏は著書、論文および論文集の中でワシントン会議について広範にわたる研究を発表しているが、本書はこれまで彼が英文で発表したもののなかで最も徹底的な研究である。しかし、麻田の最も堂に入った成果は、加藤友三郎と加藤寛治というワシントン会議に参加した日本海軍の重要人物ふたりのパーソナリティーと性格と行動の動機づけを詳しく調べ上げていることである。両

人の同時代人からの証言や生き生きとした描写を通じて、われわれは、的確な地政学的・戦略的ヴィジョンを持っている。加藤友三郎が「鉄の神経と偉大な自信の持ち主」であったことを知る。さらに、われわれは加藤の健康状態から、渡米の船中で読んでいた本に至るまで、彼のより個人的な側面を知ることができる。「コレア丸」で、加藤はセルゲイ・ウイッテの回顧録を読んでいたのだが、かつて一九〇五年ポーツマス講和会議のロシア全権を務めたウイッテは、独力でアメリカの対ロシア世論を好転させる功績があったのだ。多くの点で加藤友三郎は、本書全体を通じてではないにしても、第二部における賞賛に値する英雄である。加藤は、アメリカとの無制限海軍競争が日本を経済的に破産させ、明治初期よりも日本をずっと軍事的に脆弱にしようことを理解していた。

麻田氏の研究は、加藤友三郎のネメシスである加藤寛治に対する洞察を加える。重要なことに、新たに公刊された資料を利用することによって、新しい、従来よりもさらに批判的な観点から寛治をとらえているのである。寛治は友三郎の戦略的・戦術的・地政学的ヴィジョンに反対しただけでなく、かつての教官であり上官である友三郎に対して強烈な個人的憎悪を抱いていた。麻田氏は、一九二一―二二年に日本海軍部内で起こった海軍軍縮をめぐる論争に、いま一つの新しい視角を簡潔ではあるが提示する。すなわち、日本海軍における神格化されなないまでも最たる英雄であった東郷平八郎の立場である。東郷は、その経歴のほとんどで海軍政治に公然と関わることはなかったが、麻田氏の分析では、東郷は、海軍問題に関する最高の諮問機関である軍事参議院内で回覧された意見書の中で「加藤友三郎を強力に支援した」。このことはもちろん、周知のように八年後のロンドン海軍条約に強力な攻撃を加えた、あの東郷とは鮮やかな対照をなす。要するに第二部は、日本側の観点からワシントン会議について最も包括的かつ興味深く論究した研究である。

本書全体ではないにせよ第二部のハイライトは、一九三〇年のロンドン海軍軍縮会議にまつわる紛糾した苦痛に満ちた政治過程に関する麻田氏の分析である。長年にわたって日本と欧米の歴史家たちは、日本海軍部内の（海軍軍縮に反

対した)艦隊派と(軍縮に賛成した)条約派の間で展開された意志の不統一が、ロンドン条約をめぐる交渉と最終的な調印の研究によって完全に解明されたと議論してきた。麻田氏の周到に調査し見事に描ききった第六章は、これまで利用されてこなかった多様な一次資料と公文書に基づいている。それにより、麻田氏は従来よりも豊富な論述をおこない、参加者についての個人的な詳細、そしてこの歴史的会議への分析的洞察を提供することができた。海軍軍縮をめぐる論争および国防についての広い見解と狭い見解との重要な対立に加えて、われわれは、交渉に不参加ではなかったにせよ事実上無力だった財部彪海相の姿が描かれている。読者はまた次のような一連の事実を知るのであろう。すなわち、末次信正軍令部次長による公然たる不服従と常軌を逸した行動、首席全権若槻礼次郎の独断的かつ決然たる姿勢、艦隊派の小笠原長生による東郷平八郎の政治的利用、浜口雄幸首相のテコでも動かぬ決意(生命の危険にさらされることは予期されていた)、そして終局には昭和天皇による条約を締結するようにという激励、等々である。ロンドン海軍会議に関心のある学生と学者にとつて、麻田氏の研究はまず紐解くべき重要な本であり、それは長く読まれ続けよう。

本書の最後の部分(第五部、六部)では、一九三一―四一年の波乱に満ちた一〇年間を扱っている。この一〇年間の物語がどのように終わりを迎えるのかをわれわれは知っているが、麻田氏の叙述は、読者が読まずにはいられないような形で数多くの新しい局面を紹介し、重要な情報を提供する。まず第一に、艦隊派のメンバーがどのようにして海軍軍縮を支持する人々に対して優位に立つにいたったのかをたどっている。適切にも、麻田氏は最も重要な大角人事(一九三三―三四年)の徹底的な議論から始める。大角人事とは、大角岑生海相のもとで日本海軍が、有能な海軍士官をその海軍軍縮と国防に関する立場のゆえに退役させ左遷させた一連の肅清人事を指す。過去一五年間に海軍軍縮を是認もしくは支持したことは、ブラックリストに名前が載るといふ取り返しのつかない結果になった。このページと他の政治的思惑からの策謀のおかげで破滅的な結末となった。何よりもそれは、三名だけ名前を挙げると、山梨勝之進、堀悌吉、

寺島健といった才能豊かで、合理的な思考ができる人物を日本海軍から奪うことになった。

麻田氏の説明からは、どのようにして組織目的すなわち海軍予算の獲得が、海軍の主要目的であった（あるいは、あるべきだった）日本の国防とその帝國の安全より優先されることになったかが理解できる。重要なことは、予算獲得と国防の安全とは常に同じではなかったということである。日本海軍は、アメリカ海軍の建艦と防備施設を見るのと同じくらい警戒して日本陸軍の予算、戦争計画、軍備拡張の要求を吟味した。艦隊派の多くは、アメリカと無制限の海軍建艦競争をし、あるいは少なくともアメリカ海軍とのパリテイを維持することが予算の拡大を保証すると（正確に）信じていた。麻田氏は、キラリと光る引用句をちりばめて、この点を証明する資料をふんだんに用いる。私のお気に入りの引用は高木惣吉海軍大佐のもので、彼は「もし海軍がアメリカと絶対に戦わないと言えば、陸軍は自分たちのために日本の全国力と財政力を握るだろう」と述べている（二二六ページ）。一九三〇年代後半の対米建艦競争は、確実に海軍の金庫を潤すことに貢献したが、日本を財政的にも軍事的にも弱体化させたのである。

本書の最終の部分で、麻田氏は始めに紹介した重要なテーマをさらに展開させる。すなわち、日本海軍首脳部の多くは「総力戦」の明白な現実を把握できなかった、もしくは総力戦の緊急事態に盲目だったのである。海軍の作戦計画者たちは、複雑な戦術計画やいっそう大きな戦略計画さえも展開したが、より大きな状況——すなわち戦争は戦闘についてだけではなく、工業生産、動員、兵站にも大いに関係しているという事実を——見失ったのである。麻田氏は、加藤友三郎、米内光政、山本五十六、井上成美のような先見の明ある海軍指導者たちは、戦時はいうまでもなく、平時においても建艦競争でアメリカに勝つことはおろか競い合うことすらできないということを理解していたと示す。しかし、麻田氏は視野の狭い、誤った指導者の例を数多く示す。それら指導者たちは、アメリカは建艦競争に乗り出さない（二〇五ページ）、また乗り出したとしても、アメリカの工業力が日本を圧倒する前に、日本はマハンの説く「速戦即決」

と決戦をもつて、いかなる将来戦であつてもアメリカを打倒することができるといふ誤つた想定の中に安住の地を見出した人々である(一八二ページ)。彼らはなんと誤つていたことか。注目すべきことに、そしておそらく本書のもつとも控えぬパラグラフの一つで、麻田氏は伏見宮博恭王と昭和天皇との間の会話を伝える。海軍軍縮システムの崩壊とそれにともなう軍拡競争で、アメリカが日本を圧倒することにならないのだろうかという昭和天皇の鋭い問いかけに、伏見宮はもちろん、軍拡競争は海軍予算の大々的な拡大につながらないと、海軍のおきまりの奉答をした(一九八ページ)。しかし、麻田氏が結論したように、昭和天皇は依然として納得していなかった。昭和天皇は加藤友三郎や山本五十六と同様に、無制限の海軍拡張は日本にとつて危険で、挑発的で、潜在的には破滅的な方向へ向かうだろうと考えていたようである。

日本は実際に、アメリカとの最終的に破滅に向かう海軍競争に向かつたのであり、このことが麻田氏の最終の部分の中心的なテーマとなる。まさしくすでに第一次世界大戦のときに先見の明のある指導者が予期したように、アメリカの軍備生産は日本をはるかに凌ぎはじめた。一九三八年、一九三九年、一九四〇年のアメリカの建艦計画の議会の通過によつて、日本の海軍首脳部はとつてもない危機に直面した。日本の主力艦の対米比率が一九四三年までにおよそ五〇パーセント、一九四四年までに約三〇パーセントに落ち込むと予想されたのである(二四〇〜四一ページ)。日本の海軍戦略家、戦争計画立案者、そして山本五十六のような海軍将校は、これは大きなトラブルを意味すると理解した。麻田氏が示すように、一九四〇年五月の図上演習によつて、もし日本がオランダ領東インドの油田を奪い、もし速戦即決の決戦でアメリカに勝利をとげなければ、勝算はほとんどなかったのである(二三五〜三六ページ)。これらはまさに大きな「イフ」である。さらに言えば、その「イフ」が実現するとは、とても思われなかった。一九四〇年に山本五十六が原田熊雄(西園寺公望の秘書)に次のように語つた。「アメリカと戦争するといふことはほとんど全世界を相手にす



るつもりにならなければ駄目だ。結局自分は、もうこうなつた以上、最善を尽して奮闘する。そうして私は長門の艦上で討死するだろう。その間に、東京あたりは三度くらいまる焼けにされて、非常にみじめな目に会つただろう。そうして、その結果において近衛だのなんかが、気の毒だけれども国民から八裂きにされることになりやせんか」(二七六ページ)。

より明白に、山本が一九四一年九月に永野修身海軍軍令部総長に語っている。「一大将として、第三者の立場として一言せば、日米戦は長期戦となること明らかなり。日本が有利なる戦をつづけておる限り、米は戦を止めざるべきをもつて、戦争数年にわたり資材は蕩尽せられ艦隊兵器は傷つき補充は大いに困難を來たし、ついに拮抗し得ざるに至るべし」。このような勝算の少ない戦争は始めるべきでない(二七七ページ)。しかし、戦争を始めてしまったのである。

海軍首脳部とりわけ永野が、一九四一年八月一日以降なるべく早期に対米開戦するよう促すだけでなく要求した理由は何か。最後の二章および結論における麻田氏の説得的な分析は、多くの重要な手がかりを提供している。まず第一に、多くの海軍将校は一九四一年に開戦になれば、日本が勝利する可能性はごくわずかに過ぎないことを知っていたが、開戦が一九四三年にでも延期されれば、日本が勝つ可能性は絶無であると確信していた。よりいつそう悪いことに、彼らは、一九四一年八月一日にアメリカが実質上、対日禁輸に踏み切つた石油に代替する供給がなければ、日本の経済的・軍事的態勢は一九四二年末までに崩壊することを知っていた。近藤信竹軍令部次長が一九四一年六月に主張したように、「今、戦争を始めなければ、日本はついに勝つ可能性がまったく失われるまでジリ貧になる」と議論した(二五二ページ)。もちろん、このことはすべて(マハンが五〇年以上も前に述べていたように)日米戦争は不可避という想定に基づいていた。もちろん、戦争は不可避ではなかったが、日本海軍首脳部の多くは、戦争は不可避と確信しており、そうであれば、たとえ勝算がごくわずかでも現在こそ最善の時機であると確信していた。一月一日の政府大本営連絡会議で、いつならば日本は戦争することができ、勝つことができるのかと鋭く問われて、永野海軍軍令部総長は「今！

戦機ハアトニハ来ヌ」と強い語調で述べ、「今なら勝算はあるも、時を追うて此の公算は少なくなる」と答えたのである。

麻田氏はさらに分析を進める。彼が説得的に論じているように、組織の惰性、海軍部内のリーダーシップの欠如、そして陸海軍の対立といったものがすべて破滅的な決定に導いたのであり、その結果として実質的に日本海軍の崩壊と、主として海軍が守るために築き上げた帝国の破壊もたらしたのである。たとえば、総力戦時代の国防が何たるかを海軍が基本的に理解していなかったということを、海軍軍縮条約の破棄を声高に唱えていた海軍首脳部が、陸軍や政治家そして天皇の前でどうして認められようか。より重要な点は、一連の大々的で高価な海軍軍備拡張計画を手に入れた後、海軍の指導者たちが、海軍が単にアメリカ海軍を打ち破れないだけでなく、アメリカから日本を防衛することさえできないということ、どうして白状できるのか。麻田氏が二七一ページで述べているように、「かりに海軍大臣が海軍は戦うことはできないといえ、海軍はその存在意義を失い、艦隊の士気は大いに殺される。さらに言えば、海軍は軍需物資をめぐる陸軍との争奪に敗れることになる」。麻田氏の著作は、陸海軍の争いが、決定的に重要だがしばしば見逃される現象である国防をめぐる政治過程、政府内の勢力関係、そして軍事予算のあらゆる局面に甚大な影響を持つことを想起させてくれる。麻田氏が見事に引用しているが、及川古志郎海相の言葉を以下に示そう。及川海相は「無敵艦隊を呼号してきた海軍が、アメリカとは戦うができないから譲歩しろとは、いまさらいえないではないか。外部にも内部にも海軍は立場を失ってしまう」。沢本頼雄次官も同様に「陸海軍の物資争奪、陸軍は『戦えざる海軍に物資をやる必要なし』といえり」と述べている(二七〇～七七ページ)。

最後の第四部を読むためにだけでも本書を買う価値はある。なぜ日本はアメリカと戦争をしたのかということに関心のある人はだれでも、本書を読むことをぜひ薦めたい。本書は日本海軍の主要なアクターの動機付けと行動、そしてエ

リート・レベルでの意思決定上で彼らが及ぼした決定的な影響について貴重な洞察を提供する。しかしそれ以上に重要なことは、本書を通じて麻田氏が、日本海軍と日米関係に関するわれわれの理解に絶大な貢献をしていることである。海軍史の第一人者 (doyen) による偉大な功績である。

(1) Richard Truk *The Ambiguous Relationship: Theodore Roosevelt and Alfred Thayer Mahan*. (New York: Greenwood, 1987), 25.

書評の著者 J. チャールズ・シエンキング     メルボルン大学アジア研究所     歴史学部     Senior Lecturer

書評の訳者 小出 輝章